

令和7年度事業計画

1 目的

各種の研修会を開催し教職員の質を高めること、子育て相談、子育てフォーラム、子育てジャーナルの発行等により親支援を実施すること、また経営実態調査、広報紙の発行、研究集録の刊行、就職説明会の開催等により私立幼稚園等の健全な運営に寄与することにより、幼児期の教育の振興と充実を図る。

2 事業

(1) 園長・主任研修会の開催

園長・主任の教諭に対して研修会を実施して教育能力並びに資質の向上を図る。

ア 実施時期 年2回実施予定（状況によっては年1回）

イ 実施場所 県内2会場で実施（1回開催の場合は1会場）

ウ 参加人数 約100名

エ 参加費 無料

(2) 0・1・2歳児研修会の開催

発達の連続的变化に応じた乳幼児教育の在り方を探求し、教員の実践的指導の質の向上を図る。

ア 実施時期 年1回実施

イ 実施場所 県内1会場で実施（オンライン開催の場合あり）

ウ 参加人数 約100名

エ 参加費 無料

(3) 保育実践研究協議会の開催

日常の保育を通じての問題等を提起し、討議する協議会を開催することで、保育の質の向上を図る。

ア 実施時期 1月・2月

イ 実施場所 県内4会場で実施予定（東部、西部、南部、北部、各ブロック開催を基本とするが、場合によってはブロック合同開催あり）

ウ 参加人数 約800名

エ 参加費 無料

(4) 新規採用教員研修会の開催

新規に採用された教諭等に対し年10回の研修会を実施し、新任教諭等としての教育能力と資質の向上を図る。

ア 実施時期 年10回

イ 実施場所 1回、2回、4回、10回目は合同開催で、さいたま市内の会場

3回、5回、9回目は東部、西部、南部、北部4ブロック
毎会場で、6回、7回、8回はオンデマンドで実施

ウ 参加人数 約400名

(5) 三年次教員・中堅教員研修会の開催

三年目を迎えた教員等、中堅教員等に対して、年1回研修会を開催し大学の教授などによる講義及び班別に分かれての協議を実施し、教諭等としての教育能力と資質の向上を図る。

- ア 実施時期 7月
- イ 実施場所 埼玉会館/さいたま共済会館
- ウ 参加人数 三年次 約350名
中堅 約100名
- エ 参加費 無料

(6) 県が主催する研修会への教職員等の派遣

県が主催する研修会に教諭等を派遣し、テーマに基づいて発表等を行うとともに参加者による討議等を行い教諭等の資質・能力の向上を図る。

- ア 実施時期 7月(私立学校人権教育研修会)
8月(埼玉県幼稚園等教育研究協議会)
11月(私立幼稚園等人権教育研究協議会)
- イ 実施場所 県民健康センター(7月・11月はオンライン開催)
- ウ 派遣人数 延べ約200名

(7) 102条園対策研修会への派遣

個人立幼稚園の経営等の方向性を見出し、経営の安定化に資するため、個人立幼稚園の設置者・園長等を、全日本私立幼稚園連合会等が主催する研修会に派遣する。

- ア 実施時期 年2回実施
- イ 実施場所 東京都内の会場
- ウ 派遣人員 延べ約20名

(8) 養成校との連絡協議会の開催

幼稚園教諭・保育士の安定的な確保を図ることを目的として、幼稚園等の設置者・園長等と幼稚園教員養成大学・短大・専門学校等の教授等との意見交換会を実施するため、連絡協議会を開催する。

- ア 実施時期 6月
- イ 実施場所 さいたま市内の会場
- ウ 参加者 幼稚園等の設置者・園長と大学等の教授等約100名

(9) 子育てフォーラムの開催

県下の会場において、保護者を対象に子育てに関するフォーラムを開催し子育ての悩み等の解消に努めると共に、親支援を実施する。

- ア 実施時期 令和7年6月から令和8年1月(予定)
- イ 実施場所 県下17会場(予定)
- ウ 参加者 延べ約3,000名
- エ 参加費 無料

(10) 子育て相談の開催

幼児教育センターを開設して、専門の相談員を配置し、保護者の子育てに関する悩み等の相談に応じ、親支援を実施する。

- ア 実施時期 通年
- イ 実施場所 幼児教育センター
- ウ 相談方法 電話等
- エ 費用 無料

(11) 経営実態調査研究・研修会の開催

私立幼稚園等の経営実態調査を実施し、調査結果を分析し、現状、問題点を明らかにした報告書を作成する。また、経営研修会を開催し、健全な幼稚園等経営を行うための知識を得るため、講師を招き、研修会を開催する。

- ア 報告書 約780部作成
- イ 配付 幼稚園関係者、市町村等
- ウ 研修会実施時期 年1回実施
- エ 実施場所 さいたま市内の会場
- オ 参加者 教職員等約100名
- カ 参加費 無料

(12) 広報紙の発行

広報紙を発行し、教職員等に配付して幼稚園等の実態等を理解していただく。研修会における大学教授等の講話や、フォーラム等における成果等を掲載し教職員等の資質の向上を図る。

- ア 発行回数 年3回
- イ 配付部数 1回 9,000部
- ウ 配付箇所 教職員、全国の私立幼稚園団体、埼玉県、市町村等

(13) 子育てジャーナルの発行

子育てジャーナルを発行し保護者に対して子育ての参考となる情報を提供する。

- ア 発行回数 年2回(予定)
- イ 配付部数 1回 約80,000部
- ウ 配付箇所 園児の全保護者、埼玉県、全国私立幼稚園団体等関係先

(14) 研究集録の刊行

全埼玉私立幼稚園連合会が年間を通じて活動した成果を研究集録として刊行し、教職員等に配付して業務の参考にしてもらう。

- ア 発行回数 年1回
- イ 発行部数 800部
- ウ 配付箇所 各私立幼稚園等、埼玉県、市町村、全国の私立幼稚園団体等

(15) 教職員中央大会の開催

教職員中央大会を開催し、大学教授等による講話を実施し教職員等の資質の向上を図る。

- ア 実施時期 8月
- イ 実施場所 埼玉会館
- ウ 参加者 約1,000人

(16) 関連団体研修会への参加

私立総連合会、全日本私立幼稚園連合会関東地区会が実施する各種研修会に教職員等を派遣し、教職員等としての資質・能力の向上を図る。

- ア 実施時期 年2回実施
- イ 実施場所 さいたま市内の会場ほか
- ウ 派遣人数 延べ約200人

(17) 就職フェアの実施

幼児教育の質を支える優秀な幼稚園教諭等を確保するために就職フェアを実施する。

- ア 実施時期 6月・7月・8月
- イ 実施場所 東西南北各ブロック内の会場(4ヶ所)
- ウ 参加者 幼稚園教諭等をめざす大学、短大、専門学校等の学生
既卒の方

令和7年度常置委員会事業計画

◆総務委員会

事業計画

- (1) 定款にもとづき、総会・理事会を開催し、必要に応じ常任理事会を招集し、円滑な会務運営を図る。
- (2) 適正な予算の編成と執行に努め、監査会の招集、決算資料の作成、保管をする。
- (3) 本連合会に対する県補助金の交付申請事務を行い、関係書類を保管する。
- (4) 教職員大会、設置者・園長研修会、子育て支援事業等の開催にあたり関係委員会の企画立案に協力する。また、緊急に必要とする事項について設置者・園長会等を開催し、その対応策を協議する。
- (5) 県当局と意見交換会を開催し、私立幼稚園等にかかわる諸問題を研究協議し、その改善を図る。
- (6) 関係委員会と協力し、「彩の国の幼児教育推進事業」の補助事業の適正処理にあたる。
- (7) 連合会に幼児教育研究所及び幼児教育センターを置き、研究事業ならびに相談事業の充実を図る。
- (8) 県内各ブロックの連絡協議会及び地区組織の充実を図り、私立幼稚園振興活動を推進する。
- (9) 全埼玉私立幼稚園連合会未加盟園の連合会への加盟を促進する。
- (10) 諸規定の見直し、PTA活動の振興、その他各委員会に属さない事項について事務処理にあたる。

◆政策（経営）委員会

事業計画

- (1) 令和7年度の私立幼稚園に関する運営費、事業費補助の調査研究
 - ア 学校法人立幼稚園運営費補助
 - イ 非学校法人立幼稚園運営費補助
 - ウ 預かり保育事業補助
 - エ 保育料軽減事業補助（家計急変・東日本大震災）
 - オ 私立幼稚園特別支援事業補助
 - カ 私立幼稚園教員処遇改善事業補助
 - キ 緊急環境整備事業補助
 - ク 子育て活動支援事業補助
 - ケ 幼児教育の質向上推進事業補助（合同就職説明会・中堅教員研修会）
- (2) 県下市町村の私立幼稚園に対する単独助成の実態調査
- (3) 学事課との教育交流会や県私学助成審議会への委員の派遣
- (4) 経営実態調査報告書の作成（780部）
配付箇所 加盟園、埼玉県、市町村、全国の私立幼稚園団体等
- (5) 経営研修会の開催（年1回）

◆教育研究（特別支援）委員会

事業計画

- (1) 園長・主任を対象とした研修会を開催し、時代の変化に応じた幼児教育のあり方を探求し、その職務の遂行に必要な幅広い見識を養う。
- (2) 各ブロックにおいて保育実践研究協議会を開催し、教員としての洞察力や実践的な指導力を養う。
- (3) 新規採用教員研修会（新採研）を開催し、その職務の遂行に必要な事項の研修を実施し、新任教員の資質向上を図る。
- (4) 現職教員研修の一環として三年次教員研修会、中堅教員研修会（七年次）を開催し、実践的な指導力の向上等、教員のステップアップを図る。
- (5) 0・1・2歳児を対象とした内容に重視した研修会を開催し、発達の連続的変化に応じた乳幼児教育の在り方を探求し、教員の実践的指導の質の向上を図る。
- (6) 障がいのあるこどもに対し、特別な配慮の下で適切な教育を行う必要性があることから、現職教員研修の一環として特別支援に関する研修会を実施し、知識の獲得や実践的な指導力向上を図る。
- (7) 上記（1）から（6）の研修を実施するにあたり、「保育者としての資質向上研修俯瞰図」の κατηγοリーを参考に計画するとともに、学校評価における評価項目の一つである教員の研修についての点検材料として、また施設型給付等に係る処遇改善加算Ⅱに係る研修修了要件として、必要に応じ、「研修スタンプ」を発行する。
- (8) 上部団体・関係機関の主催する研修会・研究会の運営に積極的に参画するとともに、研修会への参加を促進して、教育研究活動の向上と発展に努める。
- (9) 各種の研修会・研究会の成果をまとめた「研究集録」及び「新規採用教員研修報告集」の刊行に協力する。

◆広報（IT）委員会

事業計画

- (1) 広報誌「ぜんさいしよう」を発行する。
 - ① 発行回数 年3回
 - ② 配付部数 1回9,000部
 - ③ 配付箇所 全教職員、埼玉県、市町村、全国の私立幼稚園団体、連合会ホームページ等
- (2) 教職員、保護者、私立幼稚園・認定こども園、教師を目指す方等々に広く活用できるホームページの管理と更新を行う。
- (3) 幼児教育センター・PTA 連合会と共同で、幼児教育と家庭教育を考える広報誌を発行する。

◆人材委員会

事業計画

- (1) 養成校向け
 - ①「養成校との連絡協議会」等の開催（6月）
 - ②その他、養成校との関係構築事業の検討
- (2) 学生等求職者向け
 - ①就職フェアの開催（県内4会場）
 - ②その他、学生等求職者への幼稚園の魅力発信事業の検討
- (3) 会員園向け
 - ①連合会専用求人票、養成校一覧表の送付
 - ②その他、採用や人材募集に関する事業の検討
- (4) その他、必要に応じた事業

◆出版委員会

事業計画

- (1) 年刊誌の編集と出版
 - ①研究集録 第35号
配付箇所 加盟園、埼玉県、市町村、全国の私立幼稚園団体等
 - ②令和7年度新規採用教員研修会報告集
配付箇所 加盟園、埼玉県、全国の私立幼稚園団体等
- (2) その他必要に応じた出版物の刊行

令和7年度特別委員会事業計画

◆新制度委員会

事業計画

- (1) 私学助成園、施設型給付園、認定こども園、102条園等、制度上の差異や特徴について理解を深める場として、また、新制度園に関する有益な情報提供の場としての研修会等を実施する。
- (2) 新制度への移行状況や、各々の形態の園へ関連情報を速やかに提供する。

◆次世代委員会（彩宝塾）

事業計画

- (1) 研修会、親睦会の開催
- (2) 他団体との情報交換及び親睦交流
- (3) 各委員会の要請に応じ運営協力